



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月21日

上場会社名 ギークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7060 URL https://geechs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根原稔人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐久間大輔 (TEL) 03-6690-6928
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,544	16.2	684	23.7	675	26.9	390	△5.1
2019年3月期	3,050	18.1	552	45.6	532	40.3	411	48.2

(注) 包括利益 2020年3月期 391百万円(△4.7%) 2019年3月期 410百万円(47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.78	36.74	12.8	14.4	19.3
2019年3月期	47.96	44.66	21.8	11.8	18.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。また2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年3月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,700	3,356	71.4	321.99
2019年3月期	4,515	2,737	60.6	272.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,356百万円 2019年3月期 2,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39	△77	△20	2,559
2019年3月期	191	124	1,058	2,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—	
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—	
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—		

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△34.3	75	△81.9	55	△86.8	15	△94.4	1.44
通期	4,200	18.5	600	△12.3	580	△14.1	340	△13.0	32.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,462,960株	2019年3月期	10,101,840株
② 期末自己株式数	2020年3月期	40,000株	2019年3月期	40,000株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,339,413株	2019年3月期	8,582,444株

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,536	10.9	339	70.9	352	72.5	207	△30.1
2019年3月期	1,385	△40.8	198	△38.7	204	△40.4	297	18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	20.10		19.55					
2019年3月期	34.64		32.26					

- (注) 1. 当社は、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。また2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年3月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,996	2,961	74.1	284.17
2019年3月期	3,767	2,526	67.1	250.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,961百万円 2019年3月期 2,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、永続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社2社を含む全5事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業」、「IT人材育成事業」、「ゲーム事業」、「動画事業」、「インターネット事業」の5つに分類されております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性はありながらも、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大が消費動向や企業活動に大きく影響を及ぼし、景気の先行きとしては非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は3,544,309千円（前期比16.2%増）、営業利益は684,250千円（同23.7%増）、経常利益は675,446千円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は390,651千円（同5.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

<IT人材事業>

IT人材事業におきましては、事業環境は好調に推移しました。多様な業種の企業において、外部リソースのIT人材を活用したいというニーズは高く、また、政府主導の「働き方改革」を背景に、個人が企業に勤める以外の働く選択肢を広げる動きが活性化しており、ITフリーランスも増加傾向にありました。

両者のマッチング機会を最大化するため、積極的な広告展開によるITフリーランスの獲得や、ITフリーランス向け福利厚生プログラム「フリノベ」の拡充等の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は1,329,529千円（前期比20.8%増）、セグメント利益は719,772千円（同27.1%増）となりました。

<IT人材育成事業>

IT人材育成事業におきましては、合宿型でプログラミングと英語を学ぶことができる「IT留学」が大きな特徴となっております。フィリピン・セブでのIT留学の競合サービスが増加する中で、IT留学の事業拡大に向けて人員増強による先行投資や教員向けの英語留学の商品ラインアップの拡充、更には新たにオフショア開発のサービスも開始しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は223,071千円（前期比1.3%減）、セグメント損失は4,200千円（前期はセグメント利益35,229千円）となりました。

<ゲーム事業>

ゲーム事業におきましては、国内スマートフォンゲーム市場が拡大する一方で、成熟化が進み、ゲームタイトル毎の収益性の格差が拡大する状況となっております。このような環境下、株式会社バンダイナムコオンラインから受託開発した「アイドリッシュセブン」の他、パブリッシャーとの契約によりタイトル非公開の案件を含む複数のタイトルの受託運営を行っております。また、第1四半期連結会計期間において受託開発を行った他社IPによるゲームの新規リリースがありました。その他、来年度以降の売上に向けた新規案件の受託開発を複数本行っております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は1,789,880千円（前期比16.1%増）、セグメント利益は323,423千円（同3.8%増）となりました。

<動画事業>

動画事業におきましては、主にパチンコ・パチスロなどの遊技機系とスマートフォンゲーム・アプリのPV（プロモーションビデオ）をはじめ、企業のサービス・商品、採用ホームページ用の映像・動画制作を行っております。また、新しい取り組みとして、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）やプロジェクションマッピング、3Dホログラムなどの様々な新技術を活用した動画コンテンツの制作や研究開発を行っております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は124,889千円（前期比2.9%減）、セグメント利益は22,987千円（同34.3%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、ゴルフ業界向けのインターネットサービスを積極的に進めており、主にゴルファー向けの情報サイト「Gridge」の運営を主軸とし、メーカー各社向けに商品記事制作や動画・リアルイベント等を連動させた販売促進・PR活動の支援を行っております。広告主のリピートオーダーによる商品記事掲載や動画制作の増加、自社でのリアルイベントの開催により増収、セグメント損失の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は81,715千円（前期比28.8%増）、セグメント損失は47,539千円（前期はセグメント損失70,581千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して189,804千円増加し4,281,208千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が148,084千円、仕掛品が110,757千円増加し、現金及び預金が56,266千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4,623千円減少し419,100千円となりました。これは主に敷金保証金が32,955千円増加した一方で、繰延税金資産が36,692千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,700,309千円となり、前連結会計年度末と比較して185,181千円増加致しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して257,049千円減少し1,285,357千円となりました。これは主に買掛金が154,320千円増加した一方で、未払法人税等が133,955千円、前受金が147,278千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して176,624千円減少し58,719千円となりました。これは主に長期借入金が167,815千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,344,076千円となり、前連結会計年度末と比較して433,673千円減少しました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末と比較して618,855千円増加し、3,356,232千円となりました。これは主に資本金が113,862千円、資本剰余金が113,862千円、利益剰余金が390,651千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ56,266千円減少し、2,559,268千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、前連結会計年度に比べ151,480千円減少し39,949千円となりました。これは主に前受収益の増加額207,152千円、前受金の減少額406,459千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、77,131千円となりました（前年同期は124,085千円の増加）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入171,858千円が減少したこと、敷金保証金の支払による支出が31,006千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、20,049千円となりました（前年同期は1,058,611千円の増加）。これは主に、株式の発行による収入が872,625千円減少し、長期借入金の返済による支出が166,570千円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当社グループの事業においても影響が出てきております。当社グループはこの影響を軽減すべくさまざまな対策を実施しており、今後も急速に変化する状況に応じて必要な対策を継続していきます。2021年3月期の連結業績予想は、現時点における計画であり、現在の状況が期中継続することを仮定し、一定の事業等のリスクを織り込んだ上で策定しております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(単位：千円)

	翌会計年度 (業績予想)	当会計年度 (実績)	対前期増減率 (%)
<売上高>	4,200,000	3,544,309	18.5%
IT人材事業	1,460,000	1,329,529	9.8%
IT人材育成事業	80,000	223,071	△64.1%
ゲーム事業	2,380,000	1,789,880	33.0%
動画事業(注)	160,000	124,889	28.1%
インターネット事業(注)	120,000	81,715	46.9%
<営業利益>	600,000	684,250	△12.3%
IT人材事業	730,000	719,772	1.4%
IT人材育成事業	△80,000	△4,200	—
ゲーム事業	320,000	323,423	△1.1%
動画事業(注)	7,000	22,987	△69.5%
インターネット事業(注)	△7,000	△47,539	—
全社費用及び調整額	△370,000	△330,191	—
<経常利益>	580,000	675,446	△14.1%
<親会社株主に帰属する当期純利益>	340,000	390,651	△13.0%

(注) 2021年3月期より、動画事業とインターネット事業を統合し、x-Tech事業としてセグメント集約いたします。

(IT人材事業)

最新の有効求人倍率が全体で1.39倍と低下しているものの、IT人材(技術系のIT・通信)のみの有効求人倍率で見た場合、依然として高い傾向にあり、2020年3月期の業績には大きな影響はございませんでした。しかしながら、足元の案件数は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明であることから、エンジニア集客費用などを抑制しつつ、既存のITフリーランスのサポートを強化して参ります。このような状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想は当連結会計年度からの売上高成長率を9.8%とし保守的に計画しております。

(IT人材育成事業)

本事業は、海外子会社ネクシード(フィリピン・セブ)で展開しており、主に日本国内からの渡航によって、IT留学・英語留学を希望する個人・法人のお客様からの売上が大半を占めます。よって、2020年4月以降日本からの渡航困難な状況と、フィリピン政府からロックダウンによる行動規制が発令されていることにより事業へ大きな影響が出ております。このような状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想は当連結会計年度からの売上高を対前期比64.1%減として計画しております(海外子会社の決算月は12月となります)。

(ゲーム事業)

本事業は、顧客を大手ゲーム会社などゲームパブリッシング企業としており、新規ゲームの企画・開発・運営をパートナー企業として請負っております。そのため、売上構成はフロー売上（新規ゲーム開発受託売上・既存運営ゲームの追加機能開発受託売上）とストック売上（運営ゲームの運営受託売上・レベニューシェア）となっており、現状では大きな影響は出ておりません。しかしながら、在宅勤務の推奨から必要機材・ライセンスなど追加購入等によりコスト増加も見込まれます。このような状況を踏まえ、現在開発中のゲームタイトル含めスケジュールに則った計画から、2021年3月期の業績予想は当連結会計年度からの売上高成長率を33.0%と計画しております。

(x-Tech事業)

動画事業およびインターネット事業をセグメント統合し、2021年3月期よりx-Tech事業としております。

スポーツメーカーを中心に、xRなどの最新技術を活用したコンサルティング・制作・運用を強みとしたデジタルマーケティング事業を展開する計画です。ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、DtoC分野や製品やサービス、ビジネスモデルを変革するDXを支援します。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大規模イベントの中止や延期、各社の広告宣伝費抑制など事業への影響が出ております。このような状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想は当連結会計年度（動画事業・インターネット事業合算）からの売上高成長率を35.5%と計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,535	2,559,268
受取手形及び売掛金	1,132,281	1,280,365
商品	219	66
仕掛品	254,185	364,943
貯蔵品	598	423
前渡金	749	927
前払費用	46,878	65,295
その他	40,955	18,888
貸倒引当金	-	△8,970
流動資産合計	4,091,404	4,281,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,886	113,344
車両運搬具（純額）	3,663	-
工具、器具及び備品（純額）	22,622	14,131
有形固定資産合計	160,172	127,475
無形固定資産		
ソフトウェア	629	584
無形固定資産合計	629	584
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30,080
敷金及び保証金	188,839	221,794
長期前払費用	-	1,774
繰延税金資産	74,082	37,390
投資その他の資産合計	262,921	291,040
固定資産合計	423,723	419,100
資産合計	4,515,127	4,700,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,590	811,911
1年内返済予定の長期借入金	57,403	-
未払金	58,777	33,113
未払費用	42,718	28,130
未払法人税等	224,488	90,533
未払消費税等	81,942	39,145
預り金	31,138	27,914
前受金	350,750	203,471
前受収益	37,369	25,734
資産除去債務	-	12,248
リース債務	-	13,152
その他	228	-
流動負債合計	1,542,406	1,285,357
固定負債		
長期借入金	167,815	-
リース債務	-	3,214
資産除去債務	67,528	55,504
固定負債合計	235,343	58,719
負債合計	1,777,750	1,344,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,152	1,086,015
資本剰余金	922,095	1,035,958
利益剰余金	865,935	1,256,587
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	2,739,184	3,357,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,049	△1,495
その他の包括利益累計額合計	△2,049	△1,495
非支配株主持分	242	167
純資産合計	2,737,377	3,356,232
負債純資産合計	4,515,127	4,700,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,050,413	3,544,309
売上原価	1,352,224	1,501,612
売上総利益	1,698,188	2,042,697
販売費及び一般管理費	1,145,202	1,358,446
営業利益	552,985	684,250
営業外収益		
受取利息	106	89
業務受託収入	600	—
コンテンツ著作権譲渡益	—	4,500
講演料収入	93	64
その他	121	70
営業外収益合計	922	4,724
営業外費用		
支払利息	1,520	201
社債利息	543	—
為替差損	4,277	7,627
株式公開費用	9,275	—
株式交付費	5,663	1,591
市場変更費用	—	4,000
その他	509	108
営業外費用合計	21,790	13,529
経常利益	532,117	675,446
特別利益		
関係会社株式売却益	150,839	—
特別利益合計	150,839	—
特別損失		
減損損失	—	34,680
特別損失合計	—	34,680
税金等調整前当期純利益	682,956	640,765
法人税、住民税及び事業税	281,013	211,637
法人税等調整額	△9,780	38,579
法人税等合計	271,232	250,216
当期純利益	411,724	390,548
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	114	△102
親会社株主に帰属する当期純利益	411,610	390,651

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	411,724	390,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,401	554
その他の包括利益合計	△1,401	554
包括利益	410,322	391,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,216	391,202
非支配株主に係る包括利益	106	△99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	320,191	270,134	454,325		1,044,650	△648	△648	137	1,044,139
当期変動額									
新株の発行	651,961	651,961			1,303,923				1,303,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			411,610		411,610				411,610
自己株式の取得				△21,000	△21,000				△21,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,401	△1,401	105	△1,295
当期変動額合計	651,961	651,961	411,610	△21,000	1,694,533	△1,401	△1,401	105	1,693,237
当期末残高	972,152	922,095	865,935	△21,000	2,739,184	△2,049	△2,049	242	2,737,377

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,152	922,095	865,935	△21,000	2,739,184	△2,049	△2,049	242	2,737,377
当期変動額									
新株の発行	113,862	113,862			227,725				227,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			390,651		390,651				390,651
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						554	554	△75	478
当期変動額合計	113,862	113,862	390,651	—	618,376	554	554	△75	618,855
当期末残高	1,086,015	1,035,958	1,256,587	△21,000	3,357,560	△1,495	△1,495	167	3,356,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,956	640,765
減価償却費	26,247	49,099
減損損失	—	34,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	8,970
受取利息及び受取配当金	△106	△89
支払利息	2,064	201
株式交付費	5,663	1,591
自己株式取得費用	500	—
為替差損益 (△は益)	—	△91
関係会社株式売却損益 (△は益)	△150,839	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,141	△147,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,806	△110,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,118	153,646
前受金の増減額 (△は減少)	257,209	△149,250
前受収益の増減額 (△は減少)	△219,563	△12,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,911	△42,796
その他	△23,168	△51,298
小計	343,222	374,779
利息及び配当金の受取額	106	89
利息の支払額	△897	△137
法人税等の支払額	△151,001	△339,281
その他	—	4,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,429	39,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,080
有形固定資産の取得による支出	△45,774	△13,794
無形固定資産の取得による支出	△255	△496
敷金及び保証金の回収による収入	561	550
敷金及び保証金の差入による支出	△2,304	△33,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	171,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,085	△77,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,648	△225,218
リース債務の返済による支出	—	△20,965
株式の発行による収入	1,098,759	226,133
自己株式の取得による支出	△21,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,611	△20,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,288	964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,370,837	△56,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,697	2,615,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,535	2,559,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当期より、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは子会社2社を含む全5事業で構成されており、「IT人材事業」、「IT人材育成事業」、「ゲーム事業」、「動画事業」及び「インターネット事業」の5つを報告セグメントとしています。

「IT人材事業」は主にITフリーランスと企業とのマッチングサービスを提供しております。「IT人材育成事業」は主に英語とプログラミングを学べる合宿型のスクール事業を行っております。「ゲーム事業」は主にスマートフォンゲームの受託開発、受託運営を行っております。「動画事業」は主に企業のサービス・商品用の映像制作を行っております。

「インターネット事業」は主にゴルファー向けの情報サイト「Gridge」の運営を軸とした販売促進の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書 (注)2
	IT人材 事業	IT人材育成 事業	ゲーム 事業	動画事業	インター ネット 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,101,023	216,133	1,541,184	128,628	63,443	3,050,413	-	3,050,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,781	-	-	-	9,781	△ 9,781	-
計	1,101,023	225,914	1,541,184	128,628	63,443	3,060,194	△ 9,781	3,050,413
セグメント利益 又は損失(△)	566,182	35,229	311,667	35,010	△70,581	877,508	△ 324,522	552,985

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△324,522千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△351,698千円及びセグメント間消去取引27,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 (注) 2
	IT人材 事業	IT人材育成 事業	ゲーム 事業	動画事業	インター ネット 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,329,529	218,294	1,789,880	124,889	81,715	3,544,309	-	3,544,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,777	-	-	-	4,777	△4,777	-
計	1,329,529	223,071	1,789,880	124,889	81,715	3,549,087	△4,777	3,544,309
セグメント利益 又は損失(△)	719,772	△4,200	323,423	22,987	△47,539	1,014,442	△330,191	684,250
その他の項目								
減損損失	-	34,680	-	-	-	34,680	-	34,680

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△330,191千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△356,164千円及びセグメント間消去取引25,972千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	272.03円	321.99円
1株当たり当期純利益	47.96円	37.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.66円	36.74円

(注) 1. 当社は、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。また、2019年9月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,610	390,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,610	390,651
期中平均株式数(株)	8,582,444	10,339,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,610	390,651
普通株式増加数(株)	633,594	292,615
(うち新株予約権(株))	(633,594)	(292,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,737,377	3,356,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242	167
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(242)	(167)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,737,134	3,356,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,061,840	10,422,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。